

網 領

一、われわれは、自由で民主的な社会をつくり、世界の平和と文化国家の発展に貢献する。
 一、われわれは、教育専門職としての使命を自覚し、健全な青少年の育成に努める。
 一、われわれは、社会的責任を自覚し、国民の支持のもとに中正不偏の教育を推進する。
 一、われわれは、教職員の社会的・経済的地位と資質の向上に努める。
 一、われわれは、主体性を尊重し、同志の結集を図る。

全日本教職員連盟(全日教連)ホームページ
 URL: http://www.ntfj.net/

全日教連

教育新聞

The National Teachers Federation of Japan

発行所: 全日本教職員連盟(全日教連) 〒102-0083 東京都千代田区麹町3丁目7番地 半蔵門村山ビル TEL.03(3264)3861 毎月10日発行 定価1部50円 (年1,000円送料とも) 会員の購読料は会費の中に含む

おもな記事

- 第82回評議員会・単位団体あれこれ…2面
- 第35回日本教師中華民国訪問研修…3面
- まるわかり教育情報……………4面

独自集計で佐賀県トップ

文部科学省は、昨年十二月二十五日に「教育委員会における働き方改革のための取組状況調査結果」を公表した。本調査結果においては、都道府県毎に、各市区町村教育委員会が学校における働き方改革にどの程度の割合で取り組んでいるかが項目毎に示されている。全日教連は、本調査結果をもとに都道府県ランキングを作成した。

本調査の趣旨は、中央教育審議会答申を踏まえ、平成二十八年年度から実施している「教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査」を抜本的に見直し、各教育委員会や学校における働き方改革の進捗状況を明確にし、市区町村別の公表等や優良事例の展開を通じて、働き方改革の取組を促すことを目的とするものである(調査基準日は令和元年七月一日)。本調査のうち、市区町村の状況については、「教育委員会における教職員の勤務実態の把握」について八問、調査項目二として「教育委員会における具体的な取組状況」について五分野五十二問、調査項目三として「好事例について」二問、計五十九問に対し、各市区町村教育委員会(指定都市教育委員会を除く)が回答した。

働き方改革の進捗状況明らかに

全日教連では、計五十九問のうち働き方改革の進捗状況と比較できる項目として五十六項目を抽出し、各問に「すでに実施した又は実施中」と回答した市区町村教育委員会の割合を合計することで、都道府県別のランキングを算出した。その結果、第一位が佐賀県(平均58.1%)、第二位が山

口県(57.9%)、第三位が兵庫(57.7%)となり、最下位は青森県(25.7%)となった(全国平均44.9%)。本ランキングは、前述の通り「すでに実施した又は実施中」と回答した割合を単純に合計したものであり、従って学校における働き方改革が実質的に進んでいるかについては、直接的に表したものであるが、進捗状況を概観するための一つの指標となるであろう。中教審答申においても「市区町村教育委員会等が今以上に本気で取り組むこと

学校における働き方改革都道府県ランキング

都道府県名	総合順位	取組状況平均 %	調査項目1 %	調査項目2				
				分野別1 %	分野別2 %	分野別3 %	分野別4 %	分野別5 %
				%	%	%	%	%
北海道	39	38.2	27.6	41.1	58.7	28.5	35.2	47.5
青森県	47	25.7	24.0	15.2	35.8	21.4	38.0	27.5
岩手県	41	36.4	34.1	28.0	47.5	30.3	41.2	47.0
宮城県	31	42.2	47.3	28.4	59.8	33.2	52.7	48.5
秋田県	30	43.0	39.1	35.3	56.7	34.3	50.8	52.5
山形県	40	38.1	29.6	30.9	54.3	35.3	38.0	47.9
福島県	36	39.7	43.4	29.8	58.2	31.7	46.3	43.4
茨城県	21	46.1	45.9	41.9	65.1	31.2	54.1	54.2
栃木県	19	47.0	34.9	39.7	61.3	35.4	62.4	57.0
群馬県	16	48.6	45.2	36.7	59.1	39.2	60.6	62.5
埼玉県	15	48.8	46.3	44.8	71.8	32.0	53.2	63.5
千葉県	18	47.7	41.7	44.5	59.8	36.7	56.0	56.8
東京都	23	44.5	33.1	46.0	59.7	41.4	42.7	47.0
神奈川県	35	39.8	31.0	28.1	54.4	33.1	52.7	48.8
新潟県	13	49.6	49.4	42.2	54.0	40.4	61.0	59.5
富山県	24	44.4	37.6	27.8	64.4	43.3	51.3	52.5
石川県	5	57.3	62.3	68.9	66.7	41.7	49.5	66.5
福井県	11	50.4	53.9	53.4	53.0	39.9	57.7	50.7
山梨県	44	33.4	27.7	25.6	47.0	27.3	38.6	43.3
長野県	42	36.0	40.4	34.3	57.3	29.5	30.3	38.2
岐阜県	4	57.6	54.5	59.4	69.1	40.8	63.7	70.7
静岡県	12	49.7	42.9	42.2	60.1	45.5	63.9	48.1
愛知県	10	51.2	43.4	54.4	68.0	29.9	68.7	55.0
三重県	9	51.8	43.7	61.2	60.9	32.8	63.8	55.2
滋賀県	8	53.6	43.9	58.3	73.7	41.0	56.8	56.6
京都府	32	41.7	39.9	33.0	64.5	36.3	40.4	50.0
大阪府	33	41.6	44.3	35.2	60.2	32.2	46.6	45.4
兵庫県	3	57.7	46.0	72.0	66.3	42.7	57.3	65.3
奈良県	46	28.8	24.3	21.4	51.3	23.8	35.6	26.6
和歌山県	38	38.7	31.1	24.2	54.4	29.0	56.7	48.8
鳥取県	22	45.0	37.7	29.4	64.0	36.5	63.2	52.0
島根県	45	32.8	33.4	29.4	47.4	26.7	34.8	34.9
岡山県	6	55.4	47.4	58.7	68.0	42.9	66.9	54.8
広島県	7	53.7	56.1	58.3	57.6	37.7	62.7	59.1
山口県	2	57.9	64.0	62.7	68.4	41.0	63.7	60.5
徳島県	43	35.8	19.1	29.5	52.1	32.5	43.4	42.2
香川県	27	43.6	51.0	42.2	65.7	30.3	46.5	43.4
愛媛県	14	49.6	45.8	41.3	66.7	38.6	67.0	49.4
高知県	37	39.2	35.6	28.4	47.5	39.1	44.4	45.2
福岡県	26	44.2	42.1	36.5	64.1	32.4	54.6	50.2
佐賀県	1	58.1	54.2	71.3	68.3	30.4	68.0	70.0
長崎県	28	43.5	50.8	36.9	55.6	24.2	57.2	55.4
熊本県	29	43.0	50.8	38.8	58.7	33.3	51.6	37.8
大分県	20	46.3	30.8	38.0	59.3	42.1	57.2	54.2
宮崎県	25	44.4	36.5	33.4	62.2	38.2	50.0	57.2
鹿児島県	17	48.0	42.6	55.8	55.4	30.4	54.9	57.0
沖縄県	34	40.1	31.2	26.8	44.7	35.7	52.7	55.5
平均		44.9	41.2	40.9	59.1	34.7	52.4	51.4

調査項目1: 教育委員会における教職員の勤務実態の把握
 調査項目2: 教育委員会における具体的な取組状況
 分野別1: 推進するための枠組や体制がどれだけ整備できているか
 分野別2: 勤務時間や休日の確保を意識した取組がどれだけ進んでいるか
 分野別3: 教師等が担っていた業務に外部人材を活用できているか
 分野別4: 業務の効率化や負担の平準化に向けた取組が進んでいるか
 分野別5: 学校業務の削減や精選を進めているか

が必要」とされ、特に義務教育である公立小中学校においては服務監督権者である市区町村教育委員会の取組が学校における働き方改革の成否を左右している。全日教連は持続可能な学校指導・運営体制の構築に向け、学校における働き方改革を一層推進すべく、単位団体と連携しながら、要望・提言活動を強化していく。

文部科学省HP
 「令和元年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果」

松野博一元文部科学大臣
 (への要望)二月二十三日

渡海紀三朗元文部科学大臣
 (への要望)二月三十一日

河村建夫元文部科学大臣
 (への要望)二月三十一日

赤池誠章自民党教育再生実行本部事務局長
 (への要望)二月八日

「役職定年制」の適用除外を求める
 臨時中央要請行動
 全日教連は、国会議員と文部科学省に対し、教師の定年引上げについて「役職定年制」の適用除外を求める要望活動を行った。

浮島智子前文部科学副大臣
 (への要望)二月二十八日

しかし、学校管理職の選考試験では志願倍率が低下の一途を辿り、特に副校長・教頭職については一・二倍となっており、地方自治体も存在している。このように中で「役職定年制」を導入した場合、人材確保を益々難しくする。また、来年度より順次全面実施される新学習指導要領の四つの柱の一つに、「社会に開かれた教育課程」があり、校長、副校長といった管理職は、これからの社会を生きる子供たちに求められる資質・能力とは何かを教育課程において

明確にすることや、地域的人的・物的資源を活用しながら教育課程を実現すること等、学校をマネジメントすることが求められる。これらの資質・能力に優れた管理職には、六十歳以降も管理職に留まり、学校マネジメントや人材育成等に携わることができるようになるべきである。

教育戯評

日台友好
 第35回・日本教師中華民国訪問研修団
 美しい日本人の心を育てる
 令和2年1月3日～7日

【要望内容】
 一 教師については、「役職定年制」を適用しないこと